

こだわり設計で社会に貢献する

会社名 ガードロック株式会社
 所在地 大阪府豊中市宝山町22-44
 従業員 7名
 資本金 2,000万円
 売上高 非公開
 業種 特殊金具(錠前)の設計開発、製造、販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 今回のスマートロックシステムの実現により、不動産業に携わる人々の地位向上、不動産業界の発展に役に立つ商材に育てることを目標とする。
- 2025年(目標) 売上高 5,360万円 スマートBOX販売数 4,400台(年間) システム契約数 累計 8,000件

支援を受けてできるようになったこと

After

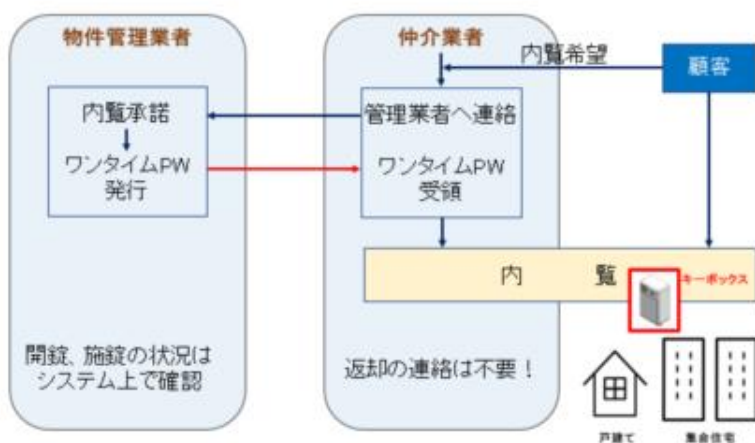
- システムの確立とその活用における新たなビジネスモデルとして整理できた。
- 「キーボックス」の意匠権出願、特許権出願
- システム呼称「内覧Benri」の商標登録出願

今後の事業展開の展望

Future

- 試作品のユーザーテストを2024年6月から、20台の規模で実施予定。その後、不具合の調整を経て、規模を100台に拡大したモニタリングを開始予定。
- 約3か月間のモニタリング期間後、事業としてスタートする予定。

加速的支援を受けた事業や商材



スマートロックを用いた不動産物件管理システム

物件管理業者はスマートフォンで開錠するキーボックス(スマートBOX)を各物件の入口付近に設置し、中に各物件の鍵を入れる。仲介業者から内覧依頼時、物件管理業者はワンタイムパスワードを発行。スマートフォンでパスワードを受け取った仲介業者は、スマートフォンからの通信でスマートBOXを開け、内覧開始。アプリインストール済の端末があればパスワードはいつでも発行でき、顧客を待たせ、ビジネス機会を失うリスクが大きく低減。



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルとシステム仕様の検討	現状、錠前の製造販売はBtoC商品で売り切りモデルであるが、実店舗での販売が低迷する等売上げが不安定となっている。ビジネスモデルを再構築する必要がある。 新たなビジネスモデルを支えるシステム構築を行う必要がある。
知財戦略の参入障壁を形成する構築	現状、キーBOXについては、特許出願しているが、スマートロックシステムの機能について、検討が進んでおらず、技術の棚卸しを含め、知財の保護について検討する必要がある。
ブランド戦略の構築と、販路開拓	スマートロックシステムの販路を開拓するために、製品のブランドコンセプトなどブランド戦略を構築する必要がある。 プロモーション方法など、販路開拓の手法について検討する必要がある。
契約の整備	ソフトウェア開発および基板の開発を外部委託しているが、成果物を適切に運用できるように、契約内容を整備する必要がある。 スマートロックシステムの利用規約について整備する必要がある。



加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルとシステム仕様の検討	<ul style="list-style-type: none"> システムの確立とその活用における新たなビジネスモデルとして整理できた。 製品筐体、作動基盤、運用アプリの開発は、ほぼ最終段階で、2023年11月末を目途に実効的な製品化が完了する予定。 	販路コーディネータ、弁護士、中小企業診断士
知財戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> 意匠権出願・・・個別にカギを保管するキーボックス 特許権出願・・・①上記キーボックスのカギを解錠するための「スマホ連動アプリ」開発、弁理士との民民契約。②上記キーボックスの構造における出願。 商標登録出願・・・システム呼称「内覧Benri」を出願。 「特許調査」を活用した”先行情報に関する侵害調査” 	販路コーディネータ、弁護士、弁理士
ブランド戦略の構築と、販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> 言葉によってイメージされる点を明確に示されることをポイントに議論し、システム呼称を「内覧Benri」と決定、同時にロゴマークの制作できた。 	販路コーディネータ、弁護士
契約の整備	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始において必要となる契約書関係を整備。 実際面で運用にあたる管理事業者、仲介事業者に対する「利用規約」について整備中(完成度90%程度)。 運営上での損害賠償について、“サイバープロテクター保険”を照会中。 	販路コーディネータ、弁護士

支援チーム紹介

主担当専門家: 販路コーディネータ 楠本 秀利

活用専門家: 中小企業診断士、弁理士、弁護士

知財総合支援窓口担当者: 大阪府知財総合支援窓口 大野 健造

PO(プログラムオフィサー): 池田 清志